

# 県庁所在地における環境パートナーシップ組織の現状と今後の展開

～大津市と福井市を事例として～

1527 廣瀬 愛

指導教官 市川智史助教授

## 1. はじめに

近年、地域構成主体が特性を生かして連携することによって、相乗効果を発揮し環境問題に取り組む「環境パートナーシップ」に注目が集まっている。本研究では、先行する自治体の経験の共有化に向けて、県庁所在地における環境パートナーシップ組織についての概況を整理すると共に、事例調査を踏まえ、今後の類似の取り組みに対する提案を行う。具体的には、県庁所在地における環境パートナーシップ組織の有無を調査して、概況を整理し、大津市・福井市に対するヒアリング調査から成果や課題を分析し、環境パートナーシップ組織の今後の展開について提案・提言を行う。

## 2. 環境パートナーシップ組織の概況

政令指定都市及び東京都を除いた 35 の県庁所在地のうち、14 都市が環境パートナーシップ組織を設立させている。組織設置は全体の 43% にすぎない。各自自治体の組織の詳細については割愛する。

## 3. 大津市・福井市に対するヒアリング調査

6 つの調査項目（組織設立の経緯・組織概要と活動体制、活動テーマ・理念、連携の現状と課題、経済的基盤、今後の展望）に沿ってヒアリング調査を実施した。大津市と福井市は会員制度に大きな違いが見られ、大津市は会員制、福井市は市長委嘱制をとっている。

共通点	市民の主体者意識が乏しく、「どう活動したらよいかわからない」という状況に陥っている。 会員の年齢層の偏りが生じている。 活動に対する市民の反応が薄い。 セクター間・プロジェクト間の交流会、職員の研修がない。 活動の評価をどう行うか、活動の中での事業所の位置付けを課題としてあげている。 助成金や寄付金の獲得など収入源を多様化させる必要性を感じている。 事務局を市役所外部に出す、NPO 法人化、事業自体を組織から切り離して法人化するという展望がある。
相違点	大津市はローカルアジェンダがあり、福井市はない。 大津市は準備会を作成して設立に至ったが、福井市は準備会作らなかった。 交流会がないことに対して、大津市は問題意識があるが、福井市にはない。

## 4. 今後のパートナーシップ組織の展開に対する提案

調査の結果に基づき、今後の展開に関して ～ の視点から次のような提案を行うことができる。

運営の体制	事務局を外部に出した際の会計管理は行政が行う。活動に対する第三者評価を取り入れるシステムの確立。大学との連携の推進。
広報の強化	HP の充実。入会方法の利便性UP。実際の活動を通してのPR。
経済的安定の確保	会費の徴収の徹底。各プロジェクト独自で助成金獲得を行うシステム作り。 収入源の多様化
連携の強化	セクター間の交流の推進。プロジェクト間の活動を流動的にし、交流会の実施。 事業所が活動に参加する際のメリットの確保。事務局担当者の研修の実施。
相互理解の徹底と主体者意識の向上	準備会の設置等設立前の相互理解を図る時間の確保。条例策定等、市民参加を多く取り入れ主体者意識を向上させる。
各プロジェクトの活性化	リーダー養成。問題に対する共通理解。新規グループ創設システムの確立。

